

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前捷に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 ー 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 ー 該当なし
- ・賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

平成 27 年度より社会福祉法人新会計基準（平成 23 年度基準）により行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員に対して、独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に定める退職手当共済契約。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）

- ・当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

- ・当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「特別養護老人ホームみやこの苑（入所）」

「特別養護老人ホームみやこの苑（短期入所）」

「ユニット型特別養護老人ホームみやこの苑（入所）」

「みやこの苑デイサービスセンター（一般型通所）」

「みやこの苑デイサービスセンター（認知症型通所）」（10 月より活動休止）

「みやこのそのグループホーム」

「みやこの苑おまかせセンター（居宅）」（公益事業）

「みやこのその在宅介護支援センター」（活動休止）

「長峽高齢者相談支援センター」（公益事業）

- イ 養護拠点（社会福祉事業）
「養護老人ホームみやこの苑」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	899,899,920	86,061,732	41,919,200	944,042,452
合計	899,899,920	86,061,732	41,919,200	944,042,452

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	944,042,452円
計	944,042,452円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	383,711,000円
計	383,711,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,662,342,797	718,300,345	944,042,452
基本財産計	1,662,342,797	718,300,345	944,042,452
その他の固定資産			
有形固定資産			
土地	133,476		133,476
建物	11,820,924	6,777,929	5,042,995
構築物	25,729,227	19,914,169	5,788,058
機械及び装置	53,560,790	26,737,119	26,823,671
車輛運搬具	19,722,585	19,656,741	65,844
器具及び備品	236,572,954	218,890,642	17,682,312
有形固定資産計	347,539,956	292,003,600	55,536,356
無形固定資産			
ソフトウェア	3093,405	3,093,405	0
措置施設繰越特定預金	6,776,000	0	6,776,000
人件費積立預金	10,000,000	0	10,000,000

設備整備等積立預金	2,000,000	0	2,000,000
リサイクル預託料	63,890	0	63,890
無形固定資産計	21,933,295	3,093,405	18,839,890
その他の固定資産計	369,473,251	295,097,005	74,376,246
固定資産合計	2,031,816,048	1,013,397,350	1,018,418,698

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 または職業	議決権の 所有割合	関係 内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

- ・該当なし

14. 重要な後発事象

- ・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・特になし

財務諸表に対する注記（特別養護拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 ー 定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金ー 該当なし

- ・賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

平成 27 年度より社会福祉法人新会計基準（平成 23 年度基準）により行っている。

3. 採用する退職給付制度

常勤職員に対して、独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に定める退職手当共済契約。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 特別養護拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

(2) 特別養護拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 3(㊦)）

「本部」

「特別養護老人ホームみやこの苑（入所）」

「特別養護老人ホームみやこの苑（短期入所）」

「ユニット型特別養護老人ホームみやこの苑（入所）」

「みやこの苑デイサービスセンター（一般型通所）」

「みやこの苑デイサービスセンター（認知症型通所）」（10 月より活動休止）

「みやこのそのグループホーム」

「みやこの苑おまかせセンター（居宅）」（公益事業）

「みやこのその在宅介護支援センター」（活動休止）

「長峽高齢者相談支援センター」（公益事業）

(3) 特別養護拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3(㊦)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	749,919,552	61,132,732	31,619,912	779,432,372
合計	749,919,552	61,132,732	31,619,912	779,432,372

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	779,432,372円
計	779,432,372円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	347,532,910円
計	347,532,910円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,254,878,672	475,446,300	779,432,372
基本財産計	1,254,878,672	475,446,300	779,432,372
その他の固定資産			
有形固定資産			
土地	133,476		133,476
建物	11,820,924	6,777,929	5,042,995
構築物	25,729,227	19,941,169	5,788,058
機械及び装置	33,179,790	19,695,157	13,484,633
車輛運搬具	18,950,680	18,884,837	65,844
器具及び備品	166,832,677	149,907,614	16,925,063
有形固定資産計	256,646,774	215,206,706	41,440,068
無形固定資産			
ソフトウェア	2,378,355	2,378,355	0
人件費積立預金	10,000,000	0	10,000,000
設備整備等積立預金	2,000,000	0	2,000,000
リサイクル預託料	63,890	0	63,890
無形固定資産計	14,442,245	2,378,355	12,063,890
その他の固定資産計	308,308,019	217,585,061	53,503,958
固定資産合計	1,525,967,691	693,031,361	632,936,330

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・特になし

財務諸表に対する注記（養護拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 ー 定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 ー 該当なし

- ・賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

平成 27 年度より社会福祉法人新会計基準（平成 23 年度基準）により行っている。

3. 採用する退職給付制度

常勤職員に対して、独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に定める退職手当共済契約。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 養護拠点区分財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

- (2) 養護拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 3(㉪)）

「養護老人ホームみやこの苑」

- (3) 養護拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3(㉩)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	149,980,368	24,929,000	10,299,288	164,610,080
合計	149,980,368	24,929,000	10,299,288	164,610,080

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	164,610,080円
計	164,610,080円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	36,178,090円
計	36,178,090円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	407,464,125	242,854,045	164,610,080
基本財産計	407,464,125	242,854,045	164,610,080
その他の固定資産			
有形固定資産			
機械及び装置	20,381,000	7,041,962	13,339,038
車輛運搬具	771,905	771,904	1
器具及び備品	69,740,277	68,983,028	757,249
有形固定資産計	90,893,182	76,796,894	14,096,894
無形固定資産			0
ソフトウェア	715,050	715,050	0
措置施設繰越特定預金	6,776,000	0	6,776,000
リサイクル預託料	0	0	0
無形固定資産計	7,491,050	715,050	6,776,000
その他の固定資産計	98,384,232	77,511,944	20,872,288
固定資産合計	505,848,357	320,365,989	185,482,368

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 重要な後発事象

- ・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・特になし